

共同募金助成申請の手引き

[申請書提出窓口]

助成申請は、広域助成を含めて施設・団体の所在する市町共同募金委員会に提出してください。(広域助成申請は、市町共同募金委員会を経由することになります。)

共同募金助成申請にあたっては、助成基準などをよく読んでいただくとともに、申請書を記入するための留意点を列挙していますので、下記事項に十分留意のうえ、作成してください。

法人名

法人格をもっている場合は、その法人（設置主体）の名称を記入してください。

施設・団体名

共同募金の助成を受けて事業を実施される施設・団体名を記入してください。

施設・団体所在地

共同募金の助成を受けて事業を実施される施設・団体の住所を記入してください。

代表者職氏名

施設・団体の代表者の役職名

- ・施設の場合…施設長、所長等
- ・団体の場合…会長、理事長等

を記入してください。

事務担当者職氏名

この申請にかかる事務を担当される方で、いつでも連絡のとれる方の職・氏名を記入してください。

平成 年度募金（ 年度事業）共同募金助成申請書

[平成 年度募金] は、助成申請を行う年度を、[（ 年度事業）] は、申請事業を実施する年度を記入します。

(今年度の申請は平成30年度募金（31年度事業）となります。)

助成対象事業

助成申請を行おうとする次の該当する事業の□にレを記入してください。

(広域助成は、県共募への申請、地域助成は、市町共同募金委員会への申請となりますが、申請は、全て市町共同募金委員会を経由してください。)

[広域助成事業の種類] ※詳細は助成基準を確認してください。

○社会福祉施設等整備事業

第1種、第2種社会福祉事業又は更生保護事業を行う団体の施設を維持し、利用者の処遇の向上を図る施設整備事業について、助成を行う。

○広域福祉活動支援事業

社会福祉事業又は更生保護事業等を行う社会福祉団体、更生保護団体、特定非営利活動法人、ボランティア団体などの県域団体が行う全県的又は広域的で公益性の高い福祉等の事業に助成を行う。

○小規模作業所等整備事業

障害者を対象とする小規模作業所、特定非営利活動法人又は一般社団法人の経営にかかる障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業所及び地域活動支援センター（Ⅲ型・基礎的事業のみ）の整備事業

○先駆的・開拓的活動支援事業

新しい地域福祉ニーズに対応した先駆的・開拓的な取り組みで地域の福祉活動を増進するための活動を行っているボランティア団体・市民活動団体を支援するため事業

[地域助成事業の種類] ※詳細は各市町共同募金委員会の助成基準を確認してください。

○地域福祉推進事業

地域福祉活動計画等に基づき、市町社会福祉協議会が行う地域福祉の活動事業の助成

○小地域福祉活動事業

地域福祉活動計画等に基づき、地区社会福祉協議会や自治会等地域コミュニティ組織等が行う小地域での福祉推進のための活動の助成

○地域福祉活動支援事業

地域福祉を目的として、市町の区域で草の根的に活動する福祉団体やボランティア団体などの活動事業の助成

助成事業名

共同募金の助成を受けて実施される事業を住民の方が見てどのような事業かわかりやすくやすい事業名を記入してください。

例：送迎用自動車整備事業（スロープ付）
授産品製造器購入事業（業務用冷蔵庫）
不登校児童のための学習支援事業

共同募金助成申請額

業者の見積書等に基づき助成事業にかかる総額（共同募金助成事業であることを明示するための費用を含む）を記入してください。

また、助成基準に定められた助成率もしくは助成限度額のどちらか低い額となりますので、ご注意ください。（香川県共同募金会の広域助成は万円単位で交付しますので、万円未満は切り捨てること）

申請額と申請書4枚目の「申請事業の資金収支計画（見込）」の収入の共同募金の額と同額になります。

事業費総額は、「申請事業の資金収支計画（見込）」の収入の計及び支出の計と同額になります。

事業執行者名（施設・団体名）

共同募金の助成を受けて事業を実施される施設・団体名を記入してください。
社会福祉施設の場合は、施設区分を併せて記入してください。

記載例：障害福祉サービス事業所（多機能型） ○○事業所
地域活動支援センター(Ⅲ型) ○○事業所

法人格

法人格を持っている場合の有無について、該当するものに○を付してください。

助成事業の対象者

助成事業の対象者の該当する項目について、占める割合が一番高いものに◎、当てはまる対象者全てに○を付してください。

助成事業の目的、分野・テーマ分類、機能・形態分類

該当する項目について、いずれか1つを選択して○を付してください。

助成事業の内容

共同募金での助成を受けて実施する事業内容について、備品整備は購入希望する品名・形式・数量など、セミナー等事業活動は実施年月、回数、参加人数予定者などを出来るだけ具体的に記入してください。

助成希望の理由

助成申請に至った経緯、事業実施の目的を明確に記入するとともに、助成を受ける対象者に対して何のためにそのような事業を実施するのかがわかるようにするに記入してください。

(例) 施設利用者約10人がパンの製造販売(週2回、1回500個を製造)を平成○年から実施しているが、その販売量(週3回、1回800個)を増やし、施設利用者の賃金アップ(○円から○円へ)を図るために、パン製造器をこれまでの1機〔平成○年に購入〕から2機に増やしたい。

助成事業の効果

助成申請事業が地域福祉の観点から期待される効果を記入してください。

「申請事業の資金収支計画（見込）」

収入：この事業に関わる収入の内訳を共同募金、公費、自己資金、その他に分けて記入してください。

支出：助成事業で必要となる費用や資機材などの購入費用の内訳を記入してください。

実施時期

助成事業を実施する時期を記入してください。

頻度・利用者数

年間の実施(利用)回数・総利用者数・部数(個数)を記入してください。

- ・研修会、セミナー等は、定員、募集人数を記入
- ・印刷物等は発行部数を記入
- ・施設整備及び備品整備事業の総利用者数は、助成事業実施後1年間で見込まれる延べ利用者予定数を記入
- ・実施予定の事業で、数値が予定又は確定できない事業は、対象者の総数を記入

助成事業の告知方法

共同募金の助成による事業であることの周知及び明示する方法を具体的に記載してください。

(例：のぼり旗を事務所・施設に掲出、広報誌に記載、プログラムに記載 等)

共同募金運動への協力

共同募金運動にこれまでどのように協力しているか、また、どう協力できるかを記入してください。

(例：共同募金への募金(〇年 〇円)、街頭募金に協力している、事務所・施設内に募金箱を設置、会員等への募金の呼びかけ)

地域との交流※施設のみ記入してください

施設において、地域との交流活動や開放行事などを実施している場合や、今後実施する予定があれば、具体的にその内容を記入してください。

共同募金会以外の助成申請

助成申請事業について、県本会及び市町共同募金委員会以外への助成団体へ助成申請をしているかどうかについて、該当項目に○を付けてください。

している場合については、

「助成団体」は、助成申請している団体名、「事業名」は、助成団体の助成事業名を記入してください。

「助成申請額(事業費総額)」は、助成団体へ申請している額及びその全体事業費を記入してください。

施設概要、**団体概要**については、該当するいずれかに記入してください。

施設概要 ※社会福祉施設が申請する場合に記入してください。

①法人認可年月日

法人が認可された日を記入してください。

②開所年月日（施設認可年月日）

施設を開所した日を記入してください。（ ）内には施設が認可〔届出・指定〕された日を記入してください。

③施設長氏名

施設長の氏名を記入してください。

④事務責任者職氏名

事務責任者の職氏名を記入してください。

⑤職員数

職員の人数を記入してください。

⑥定員（現在員）

施設の入所者、通所者で助成基準の助成対象要件を充たす定員と申請時の利用者数を記入してください。

（例）

通所	定員	生活介護	○名
		就労B型	○名

〔	現在員	生活介護	○名
〕		就労B型	○名

⑦運営主体

該当する運営主体について、いずれか1つを選択して○を付してください。

⑧活動目的・内容

施設の目的、対象などや前年度にどのような活動をしたか、今年度の事業計画などを箇条書きで記入してください。

⑨前年度決算額

前年度の決算額を記入してください。また、法人が複数の施設運営をしている場合は法人全体の決算額を（ ）書きで併せて記入してください。

⑩前年度繰越額

前年度の繰越額を記入してください。また、法人全体の繰越額を（ ）書きで併せて記入してください。

⑪繰越額が決算額の30%を超える場合は繰越理由

上記繰越額が30%を超える場合は、その理由を記入してください。法人全体で30%を超える場合は、（ ）書きで併せて記入してください。

⑫共同募金（一般募金）からの助成実績（過去3年間）

過去3年間（平成30年度募金（31年度事業）の申請の場合、28・29・30年度事業）に共同募金（一般募金）の助成を受けていれば、助成年度、助成事業名、助成額を記入してください。

※NHK歳末たすけあい、地域歳末たすけあいによる助成金に関しては記入しないでください。

団体概要 ※ボランティア団体、市民活動団体等が申請する場合に記入してください。

①設立年月日

団体が設立させた日を記入してください。

②法人格取得年月日

法人格を取得した日を記入してください。

③代表者職氏名

団体の代表者の役職名（会長、理事長等）及び氏名を記入してください。

④事務責任者職氏名

事務責任者の職氏名を記入してください。

⑤職員数

職員の人数を記入してください。（団体の業務を主として従事している職員がいない場合は、0と記載してください。）

⑥会員数・団体数

申請時の会員数や団体で構成している組織は、団体数を記入してください。

⑦運営主体

該当する運営主体について、いずれか1つを選択して○を付してください。

⑧活動目的・内容

団体の目的、対象などや前年度にどのような活動をしたか、今年度の事業計画などを箇条書きで記入してください。

⑨前年度決算額

前年度の決算額を記入してください

⑩前年度繰越額

前年度の繰越額を記入してください。

⑪繰越額が決算額の30%を超える場合は繰越理由

上記繰越額が30%を超える場合は、その理由を記入してください。

⑫共同募金（一般募金）からの助成実績（過去3年間）

過去3年間（平成30年度募金（31年度事業）の申請の場合、28・29・30年度事業）に共同募金（一般募金）の助成を受けていれば、助成年度、助成事業名、助成額を記入してください。

※NHK歳末たすけあい、地域歳末たすけあいによる助成金に関しては記入しないでください。